

トルコリラとインフレ

フィンランドとスウェーデンが NATO 加盟の申請を公式に表明する。承認には加盟国の全会一致が原則だが、今のところ加盟国であるトルコがスウェーデンの加盟に反対のようだ。トルコのエルドガン政権と敵対するクルド民族をスウェーデンが支持しているからだ。

エルドガン大統領はロシアとウクライナの仲介に動いたり、ロシアから軍事品を購入する一方で、トルコ製ドローンを利用するウクライナが対ロシア戦で戦果を収めている。大統領は現在の地政学的な状況を最大限利用して自国の利益を追求しているように見える。

だが目を国内に向けると余裕はない。インフレ率は現在 70%にも及んでいる。インフレ率上昇の要因の一つには通貨安がある。

ドルトルコリラの為替レートは直近では 15.60 と再び 15.0 の大台を突破してきた。

昨年 12 月の中旬には 17 台近くまでリラは急落(ドル上昇)したが、それに対するリラ防衛策として当局はリラ預金者には為替差損を補填する策を打ち出した。それによりリラから外貨への転換を抑制すると同時に外貨からリラへの転換が一定程度促された。他の資本取引規制と合わせ政策は効果的であった。

ドルリラは 11 台までドルが下落リラは上昇した。以降は戻り基調に入り比較的安定した相場展開を示してきた。それが今月初旬あたりから再びドルリラの上昇が目立つようになった。

昨年 12 月に打ち出したリラ安対策ではリラの為替リスクは保証した。だがリラ保有者にはもう一つのリスクがある。インフレリスクだ。インフレによる通貨価値の減少リスクはそのままだ。インフレが高水準で続けば時間がたつほどリスクは顕在化する。そこでリスクヘッジのため再びリラから外貨への転換が増えてきた。特に企業の動きが活発になった。

これに対し当局は企業のドル買いリラ売りの抑制に動き出した。銀行は企業の注文による大口のドル買いには中央銀行からの承認が必要だったが、さらに少額(百万ドル)のドル買いまで注意を向け始めた。窓口指導のようなものだ。

ドルリラの今後だが、為替差損を補填するのと同様なインフレによる目減りをカバーする対策を当局が打ち出せばリラ安には歯止めがかかる。だがその可能性は低い。財政負担が大きくなるし、実務的にも難しいからだ。それに為替差損の補填もドルリラが上昇すればそれだけ政府の負担は大きくなる。となればドルリラは今後も上昇傾向を辿る可能性が高い。

そもそもインフレの上昇はエルドガン大統領の金利政策にある。インフレを抑制するには利下げが必要との考えだ。その結果リラ安が進行し、インフレが上昇した。それがさらにリラ安に拍車をかけるという悪循環だ。その間資本規制や様々なリラ安対策を講じたが、それらの効果は長続きしなかった。

リラはエルドガン政権の間は構造的な下落圧力に晒されていると言える。